

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	日本経済は、生産・需要の両面において消費増税後の反動減の動きが一巡し回復の動きが見込まれるものの、海外経済など外部環境に対する不透明感が引き続き重しになると思われるため、回復ペースは緩やかなものにとどまると予想する。
米国経済	米国経済は、雇用・所得環境の改善や底堅い個人消費などを背景に緩やかな回復の動きが継続すると思われるものの、海外情勢の不透明感が強まるなか、先行きの動向には注意する必要があると考える。
短期金利	短期金利は、日銀による大量の資金供給を受け金融機関の資金調達意欲が高まりにくい状況にあるなか、金融機関の資金を取り急ぐ動きが想定し難いことなどから、全般的に低位安定した推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、日銀の大量の国債買入れなどに伴い低水準での推移が継続するなか、米国では年内利上げが意識されることから、投資家は積極的には債券買いには動き難く、現行のレベルである0.4%前後の水準でのレンジ推移が見込まれる。
株式市場	国内株式相場は、企業の業績改善や株主還元への期待感を背景に先高観が強まっていることや、世界的な金融緩和を背景に海外投資家などからの資金流入が今後も見込まれることから、売り材料をこなしつつ上昇基調が継続するものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、足許では急ピッチで上昇したことに伴う高値警戒感から一時的に売りに押される場面も想定されるものの、米国の年内利上げ期待を背景としたドルの先高観の強まりなどから底堅い動きが継続するものと予想する。

主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.171%	0.171%	0.171%	0.165~0.175%
新発10年国債	0.335%	0.395%	0.325%	0.300~0.500%
日経平均	18,797	19,206	19,520	19,750~21,500
ドル/円相場	117.49	120.12	119.38	120.00~127.00

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が5月20日に発表した2015年1-3月期の国内総生産（GDP）一次速報値によると、実質GDPは前期比+0.6%（年率換算+2.4%）と、2四半期連続のプラス成長となった。成長率に対する寄与度を内需・外需別にみると、個人消費などの内需は+0.8%となった一方、外需は▲0.2%となった。主要項目別では、個人消費は前期比+0.4%と3四半期連続のプラスとなったが回復ペースは緩慢なものにとどまっている。また、設備投資は同+0.4%、住宅投資は同+1.8%と4四半期ぶりの増加となり、底入れの動きがみられる。外需に関しては、輸出が同+2.4%と3四半期連続でプラスとなったが、輸入が同+2.9%と輸出の伸びを上回ったことから、外需全体では成長率への寄与度がマイナスとなった。

今回の実質GDPは市場予想を上回るなど表面上は強い数字となったものの、最大のプラス寄与項目は民間在庫品の増加（寄与度+0.5%）であったことから、実力以上に成長率を押し上げた面があることには留意する必要があるものとする。

(2) 中期的見通し

国内経済は、足許で一部に弱さがみられるものの、回復の動きが徐々にみられつつある。

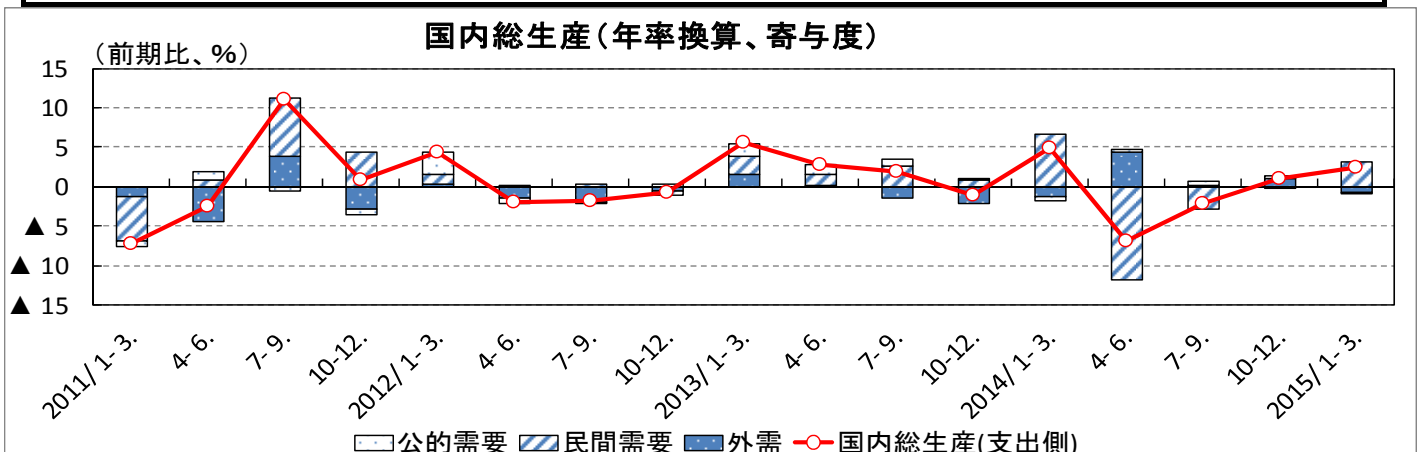
生産面では、3月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲0.8%と2ヵ月連続で低下した。先行きに関しては、4月は同+2.1%、5月は同▲0.3%と上昇傾向が見込まれるが、自動車を中心に在庫の積み上がりもみられるため、緩やかな回復にとどまるものとする。

需要面をみると、個人消費については、原油価格の下落や足許の堅調な株価動向などを反映し消費者マインドに改善がみられていることなどから、徐々に底堅い動きとなることが期待されるが、緩やかな賃金上昇を反映し回復ペースは緩慢なものにとどまると考える。設備投資については、先行指標である3月の機械受注は前月比+2.9%と2ヵ月ぶりに上昇し、前年比も+2.6%と4ヵ月連続で上昇した。足許では非製造業からの受注が全体を押し上げる動きとなっており、企業業績の改善を背景に徐々に持ち直す動きになるものとする。また、住宅投資も下げ止まるなど消費増税後の反動減の動きにも一服感がみられてきている。

以上のとおり、国内経済については生産・需要の両面において回復の動きが見込まれるものの、海外経済など外部環境に対する不透明感が引き続き国内経済の重しになると考えられることから、回復ペースは緩やかなものにとどまると予想する。

国内金融政策

日銀は5月21、22日の金融政策決定会合において、マネタリーベースの増加額と日本国債ならびにETF、J-REITの買入額を現状維持とした。また、景気の基調判断に関しては個人消費や住宅投資の改善などを背景に「緩やかな回復を続けている」とし、小幅に前進させた。次回決定会合は、6月18、19日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業景況感を示す4月のISM製造業景況指数は前月比横ばいの51.5となり、非製造業景況指数は同+1.3ポイントの57.8と2ヵ月ぶりに上昇した。製造業・非製造業ともに景気の拡大・縮小の分岐点とされる50を上回っており、企業の景況感は改善基調にあるとみられる。

雇用に関しては、4月の失業率が前月比▲0.1ポイントの5.4%となり、非農業部門雇用者数は前月比+223千人となったが、直近3ヵ月間の雇用者数増加幅の平均は191千人と雇用改善の目安となる200千人を下回る結果となっている。

個人消費については、4月の小売売上高は前月比▲0.1%と2ヵ月ぶりに低下に転じた。悪天候の影響により個人消費の動きが鈍かったことが売上高の減少要因の一部であると考えられ、消費が落ち込んでいた冬季からは徐々に回復の兆しが見えている。

(2) 中期的見通し

米国経済は、雇用・所得環境には改善の兆しが見られていることや個人消費の底堅い動きを背景に回復の動きが続くと考えるものの、先行きの不透明感は強まっていると思われる。

生産に関しては、4月の鉱工業生産は前月比▲0.3%と5ヵ月連続で低下した。自動車生産が2ヵ月連続で上昇するなど、底堅い動きが続いていることが確認されたものの、原油安やドル高を背景に機械関連や鉱業部門が減少しており、企業の生産活動には目立った回復はみられていないと思われる。耐久財受注などは緩やかな回復の動きとなっていることなどから、先行きについては持ち直す動きが見込まれるものの、企業景況感の改善の動きに一服感がみられるなか、回復ペースは緩やかなものにとどまると考える。

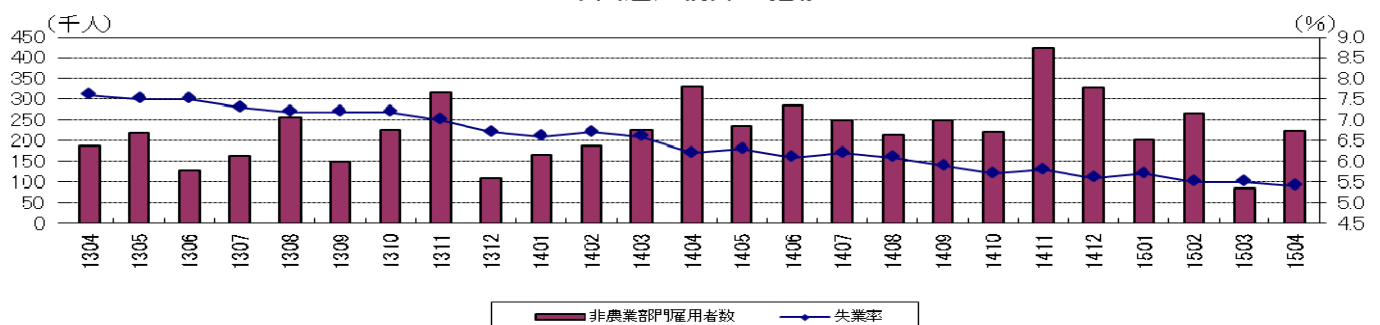
需要面については、雇用・所得環境の改善が続いていることや住宅市場が回復の動きに転じつつあることなどを通じて持ち直すことが期待されるものの、足許で原油価格の上昇がみられるなか、ガソリン高が個人消費を下押しすることも考えられることから、力強い回復に転じるには時間を要するものと思われる。

FRBは、米国景気に対して緩やかなペースで拡大しているとの認識を示す一方で、利上げに対しては慎重な姿勢を崩しておらず、当面は低金利政策が景気を下支えするものと考えられる。しかし足許では、中国をはじめとする海外経済の減速感が強まっていることやギリシャ情勢に対する警戒感が高まりつつあるなど海外情勢の不透明感が意識されていることから、先々の動向には注意する必要があると思われる。

米国金融政策

FRBは、4月28、29日に開かれたFOMCにおいて実質ゼロ金利政策の維持を決定した。声明では利上げを急がない姿勢を改めて示したものの、景気判断については「緩やかなペースで拡大している」と据え置いた。次回FOMCは6月16、17日に開催予定。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

○/N金利は、低位安定した推移となった。日銀による量的質的金融緩和の長期化が見込まれ金融機関の安定した資金ポジションに変化がみられない状況が続くなか、金融機関の資金余剰感は依然として根強く足許の資金調達の動きが限定的なものにとどまったことなどから、○/N加重平均金利は、0.1%を下回る水準での推移が継続した。

インターバンクのターム物金利についても、低位安定して推移した。金融機関の資金調達意欲が乏しいなか、○/N物と同様に月を越えるやや長めの期間においても資金調達の動きは限られたことなどから、全般的に落ち着いた展開となった。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場のターム物の資金調達に目立った動きが見られないなか、引き続き0.17%台前半での推移となっている。

(2) 中期的見通し

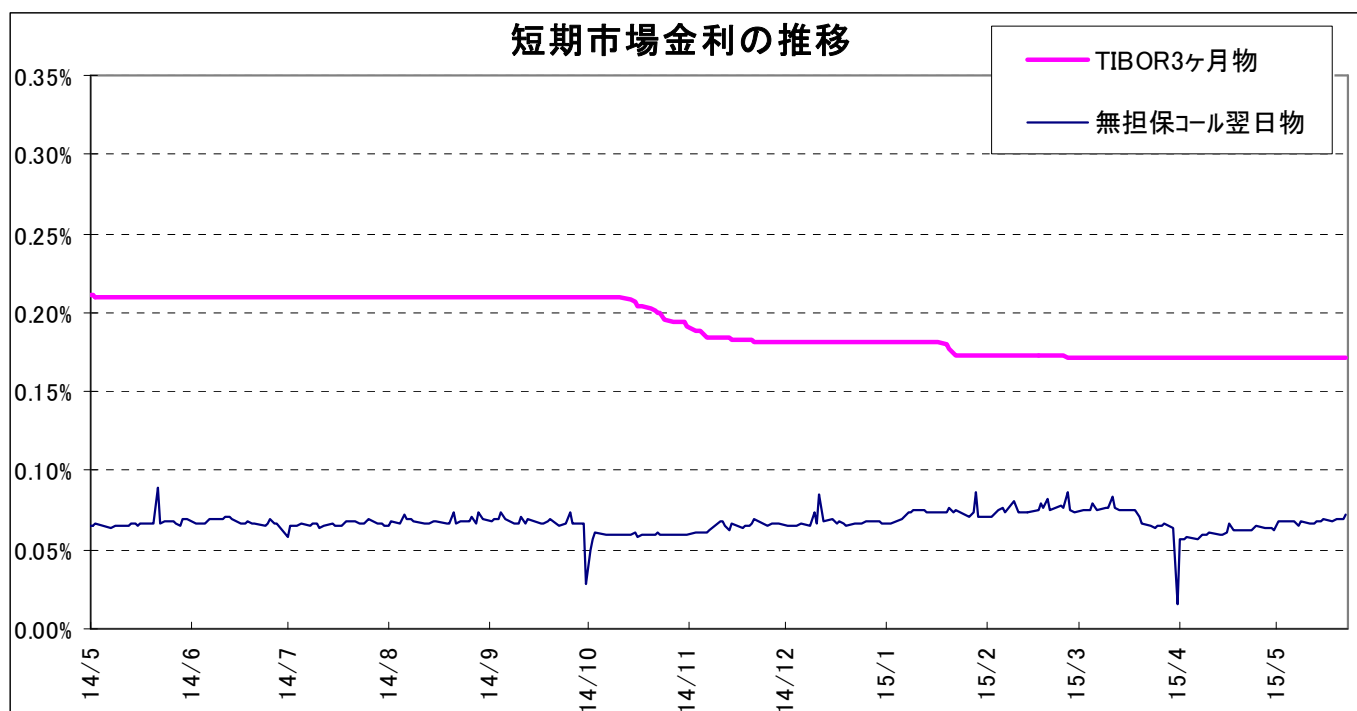
○/N金利は、落ち着いた展開が継続すると予想する。短期金融市場においては、日銀による大量の資金供給を受け資金調達意欲が高まりにくい状況にあるなか、金融機関の資金ポジションが大きく変化することは想定し難いことに加え、6月には賞与、年金の入金や国債の償還が控えていることなどから、当日物の資金を取り急ぐ動きは限られるものと思われ、○/N金利は日銀当座預金への付利である0.10%を下回る水準での推移になるものと予想する。

インターバンクのターム物金利は、低位安定した動きが継続すると予想する。6月以降も長めの期間の資金を取り急ぐ動きは想定し難く、落ち着いた展開になるものと思われる。

TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場でターム物の資金調達の動きがみられておらず低下基調が続くと思われるものの、水準的には一段の低下余地も限られることから横ばい圏での動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ

<u>無担保コール翌日物 金利</u>	<u>0.060～0.085%</u>
<u>TIBOR 3ヵ月物金利</u>	<u>0.165～0.175%</u>



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内大型連休中に過度に金利低下が進展していたドイツ長期金利が急騰し、連動する形で米国長期金利も上昇の動きとなるなか、損失を抱えた外国人投資家等が連休明け後の国内債券市場でも債券売りを強め、国内長期金利は一時3月以来となる0.470%まで上昇した。しかし、割安感の出た国内長期・超長期債には金利上昇の機会を伺っていた投資家の資金が流入したことから、金利は低下に転じ、中旬には0.4%割れへと急速に水準を切り下げた。その後、長期金利上昇のきっかけとなったドイツ長期金利は落ち着きだしたものの、金利変動幅拡大に対する投資家の警戒感は払拭されず、国内長期金利が0.3%台の水準では投資家の債券買いの動きは鈍く、足許0.4%近辺での推移となっている。

(2) 中期的見通し

日銀は5月21、22日の金融政策決定会合において現行の金融政策の現状維持を賛成多数で決定した。景気の基調判断に関しては、個人消費や住宅投資に改善の動きがみられたことに伴い、全体としても「緩やかな回復を続けている」とし前月から判断を前進させた。

国内長期金利は、日銀の大量の国債買入に加えて、ECBの金融緩和策を背景に欧州長期金利の低水準での推移も見込まれることなどから、5月前半のような金利上昇が強まる展開は見込み難いと考える。一方、米国では年内の利上げ実施がメインシナリオとして意識されており、米国長期金利の低下余地は限定的と考えられることなどから、国内債券に関しても、投資家は積極的には債券買いに動き難い地合いにある。こうしたなか、再び投資家が様子見スタンスを強めることに伴い、国内長期金利は現行のレベルである0.4%前後の水準でのレンジ推移が継続するものとする。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300~0.500%

(4) 新発債発行状況（5月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.400%	99.67円	0.434%	2.24
政府保証債（10年）	0.509%	100.00円	0.509%	—
共同発行公募地方債	0.553%	100.00円	0.553%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

国内株式相場は4月末から5月上旬にかけて、欧州債利回りの急上昇や米国景気の先行き不透明感などを材料とした世界的な株価下落が重しとなり、一時、約1ヵ月ぶりの安値となる19,200円台まで下落する動きとなった。しかし、下値では投資家の押し目買いや日銀のETF買いが下支えとなったことや、ECBのドラギ総裁が欧州の金融緩和継続を改めて示し金利上昇に対する懸念が和らいだことなどから投資家のリスク選好の動きが強まり、中旬にかけて急速に持ち直す動きとなった。その後も、国内企業の業績改善や株主還元策に対する期待感が高まるなか、米国のイエレンFRB議長が年内利上げの可能性を示唆し円安ドル高が加速したことも支援材料となり、日経平均株価は、約15年1ヵ月ぶりの高値となる20,500円台まで上昇する動きとなった。

(2) 中期的見通し

国内株式相場は、東証一部上場企業の時価総額が約25年ぶりにバブル経済期の水準を上回り過去最高の600兆円となるなど、堅調な動きが続いている。こうしたなか企業業績については、会社見通しにおいて今期1割程度の増益が見込まれるなど投資家の業績改善期待を支える内容となっており、為替相場も企業の想定よりも円安方向で推移するなど業績上振れへの思惑も強まっているものと思われる。また、需給面からは世界的な金融緩和が継続するなか欧州を中心に海外投資家からの資金流入が今後も継続しやすいものと考えられる。足許の国内株式相場は年初来高値圏にあり、高値では投資家の利益確定売りが想定されるものの、先高観は強く、株価下落時には日銀のETF買いが見込まれるほか、押し目待ちの投資家の買い需要も強いと思われることから、売り材料をこなしつつ上昇基調が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 19,750円～21,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、4月下旬から5月半ばにかけては、米国経済指標の低調な結果を背景に米国利上げ期待が後退したことを受けて上値が重くなる一方、年内利上げを見込む投資家による押し目買いの動きがみられたことなどから、119円台を中心とした動きにとどまった。しかしその後は、5月中旬に発表された米国住宅関連指標が市場予想を大きく上回り、米国景気の先行きに対する期待感が強まったことや、イエレンFRB議長による発言を受けて年内の利上げ期待が高まったことを背景にドル買いが進んだことなどから、5月下旬にかけてはドル全面高の展開となり、約8年ぶりに124円台を回復した。

ユーロ／円相場は、欧州経済に持ち直しの兆しがみられたことや5月上旬にかけてドイツ金利が急上昇したことなどを材料にユーロ買いが強まる場面がみられたが、ギリシャの金融支援を巡る不透明感の強まりやECBによる量的緩和の規模拡大への思惑が交錯するなか、5月中旬以降は売りが優勢な展開となった。

(2) 中期的見通し

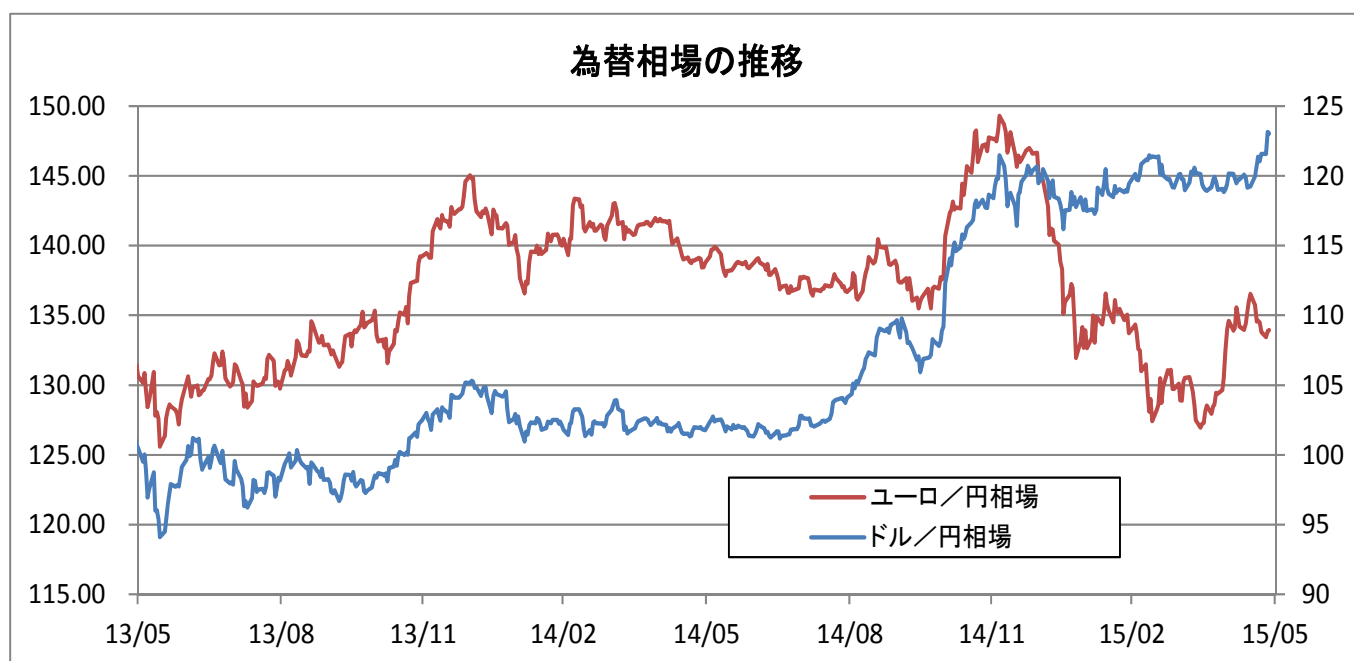
ドル／円相場は、米国景気の先行きに対する期待感が強まっているとみられることや年内利上げ期待を見込む投資家によるドルの先高観の強まりを背景に底堅い動きが継続すると思われる。足許では急ピッチで上昇したことによる高値警戒感が強まっているとみられることから一時的にポジション調整の売りに押される場面も想定されるものの、今後は日米の金融政策の方向性の違いに着目した日米金利差の拡大が見込まれるなど外部環境もドルを下支えすると思われるため、当面はドル高地合いが継続するものと予想する。

ユーロ／円相場は、欧州経済が持ち直しつつあるなか下値では買戻しの動きが入り易いと思われることから年初以降みられた一方向的な下落は想定し難いものの、ECBによる量的緩和の継続を背景にドイツ金利の低下が見込まれることや、ギリシャ情勢に対する警戒感も依然として根強いものと考えられることから、弱含みの動きが継続すると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 120.00円 ~ 127.00円

ユーロ／円相場 130.00円 ~ 138.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子が必要となる場合があります」。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期は、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取崩しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前ご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。『契約締結前交付書面』は、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「変動10年」は「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」、「固定5年」「固定3年」は「2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電汇売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電汇買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民幣の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民幣等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場参加が大きく低下した場合には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.24%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年2.06%(税込))が日々信託財産から差し引かれるほか、監査等費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。

●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。

●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭をご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会